

研究開発成果管理システム及び
知的財産管理システムの改良
仕 様 書

目次

1. 一般仕様	3
1.1 件名	3
1.2 目的	3
1.3 契約の対象となるシステム	3
1.4 納期	3
1.5 納入場所	3
1.6 納入システム	3
1.7 検収条件	4
1.8 契約不適合責任	4
1.9 提出図書等	4
1.10 貸与品	4
1.11 適用法規・規格基準	5
1.12 機密保持	5
1.13 グリーン購入法の推進	5
1.14 協議	5
1.15 入札に必要な条件	5
1.16 検査員及び監督員	6
1.18 特記事項	6
2. 技術仕様	6
2.1 一般事項	6
2.2 システム環境（「図2 システム概念図」を参照）	10
2.3 作業範囲及び作業仕様	10

1. 一般仕様

1.1 件名

研究開発成果管理システム及び知的財産管理システムの改良

1.2 目的

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という）では、原子力機構に所属する研究者・技術者等（以下「職員等」という）が研究開発成果を公表（研究開発報告書類投稿、論文投稿、及び会議等における口頭発表）する際に行う発表承認手続き及び特許等取得全般（発明等届等）の申請手続きを電子的に行い、研究開発成果の書誌情報（発表年月、標題、発表者、所属、抄録等）、研究開発報告書類の全文情報及び特許等の知的財産情報をデータベースとして蓄積・管理する基幹システムである研究開発成果管理システム（以下「JOLIS」という）及び知的財産管理システム（以下「JPAT」という）を開発・運用している。また、JOLIS 及び JPAT によって蓄積されるデータベースを基に、インターネット及び原子力機構内ネットワーク（以下「イントラ」という）から研究開発成果及び知的財産情報を発信し、検索・閲覧に供する研究開発成果検索・閲覧システム（以下「JOPSS」という）を開発・運用している。

JOLISにおける研究者及び承認者の研究開発成果承認決裁時の負担を軽減及び、JPAT内のデータ連携改善を目的に、本仕様書は、現行のJOLIS及びJOPSS並びにJPATにおけるシステム改良にかかる作業について定めたものである。

1.3 契約の対象となるシステム

- (1) JOLIS（申請システム、管理機能）
- (2) JPAT（申請システム、管理機能）
- (3) JOPSS（イントラ版、インターネット版、管理者版）

1.4 納期

令和8年3月13日（金）

1.5 納入場所

原子力機構

原子力科学研究所 情報交流棟南ウイング 地下1階第二計算機室
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村大字白方 2-4

※作業場所の指定なし。原子力機構外での作業も可能とする。

1.6 納入システム

- | | |
|--------------------------------|----|
| (1) JOLIS（申請システム、管理機能） | 1式 |
| (2) JPAT（申請システム、管理機能） | 1式 |
| (3) JOPSS（イントラ版、インターネット版、管理者版） | 1式 |

1.7 検収条件

「1.6 納入システム」及び「1.9 提出図書等」の精査並びに、納入システムが本仕様書の定めるところに従って作成され、良好な動作環境が確保されたことを原子力機構が認めたことをもって作業の完了とする。

1.8 契約不適合責任

原子力機構の取り扱い上の過失に起因しない障害または欠陥等の瑕疵が発見された場合は、1年以内に受注者の責任において無償で補修・改修または交換等の必要な措置をとること。

1.9 提出図書等

(1) 業務従事者等の経歴 ※1	1部（契約後速やかに）
(2) 作業工程表	1部（確認要、契約後速やかに）
(3) システム設計書	1部（原子力機構の確認要）
(4) 管理者用マニュアル	1部（原子力機構の確認要）
(5) 利用者用マニュアル	1部（原子力機構の確認要）
(6) Web-API使用手引書	1部（原子力機構の確認要）
(7) 検査要領書（検査2週間前までに提出） ※2	1部（原子力機構の確認要）
(8) 開発プログラムソース	1式
(9) 上記（1）～（8）を保存した電子媒体（CD-ROM等）	1式
(10) 検査成績書 ※2	1部
(11) 協議議事録	1部（協議の都度）

提出資料はすべて日本語で記述し、マイクロソフト株式会社製のオフィス製品（Word、Excel等）で編集が可能なデータ形式で納品すること。

※1 契約先の資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修等）・実績及び国籍についての情報を記したもの。

※2 「2.3 作業範囲及び作業仕様」の内容を箇条書きで列挙し、各仕様に対する検査方法及び合否の欄を設けること。

（提出場所）

原子力機構

旧本部事務所 研究開発推進部 科学技術情報課

〒319-1112 茨城県那珂郡東海村大字村松 4-49

1.10 貸与品

- (1) 作業上必要な資料を貸与する。その際は、必要となる内容を具体的に提示し原子力機構に依頼を行うこと。受注者が求める内容が資料等にまとめられていない場合は、原子力機構の了承を事前に得た範囲で自ら調査、確認を行うこと。
- (2) 貸与した資料等を無断で複製しないこと。

- (3) 貸与品等は、返還指示をした場合、必要がなくなった場合、及び実施契約期間満了後に速やかに返還すること。

1.11 適用法規・規格基準

受注者が本仕様書記載の作業を実施する際は以下の規程等を順守する。

- (1) 原子力機構・秘密文書取扱規程
- (2) 原子力機構・機微技術情報等管理規程
- (3) 原子力機構・原子力科学研究所安全衛生管理規則
- (4) 原子力機構・情報セキュリティ管理規程
- (5) 原子力機構・個人情報保護規程
- (6) 労働安全衛生法
- (7) 電気事業法 等

1.12 機密保持

受注者は本契約の履行にあたって知り得た情報を原子力機構の許可なく第三者に開示、漏洩しないこと。また、そのために必要な措置を講じること。

1.13 グリーン購入法の推進

本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合はそれを使用することとする。本仕様に定める提出書類（納入印刷物）においては、グリーン購入法に該当するためその基準を満たしたものであること。

1.14 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構と協議のうえ、円満な解決を図るものとする。

1.15 入札に必要な条件

入札参加業者は本システムの重要性を踏まえ、以下の全項目について条件を満たすこととする。入札参加業者は条件を満たすことを示す資料を提出し、審査を受けるものとする。

- (1) JAVA 及び Oracle Database を使用した Web 型申請システムの開発実務経験を有すること。
- (2) JAVA 及び Enterprise Postgres を使用した Web 型情報公開システムの開発実務経験を有すること。
- (3) Redhat Enterprise Linux、Oracle、Enterprise Postgres、Windows 11、.NETFramework 等を使用した開発実務経験を有すること。
- (4) 上記アーキテクチャを利用した運用サポート実務経験を有すること。
- (5) 情報処理技術者試験「プロジェクトマネージャ」取得者であること。
- (6) 情報処理技術者試験「情報セキュリティスペシャリスト」または「情報処理安全確保支援士」取得者であること。

1.16 検査員及び監督員

検査員：一般検査 管財担当課長

監督員：研究開発推進部 科学技術情報課員

1.17 特記事項

- (1) 受注者は原子力機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的に求められていることを認識し、原子力機構の規定等を順守し安全性に配慮し業務を遂行する。
- (2) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する全てのデータ、技術情報、成果その他全ての資料・情報を原子力機構の施設外または日本国外に持ち出して発表、若しくは公開、流用、または特定の第三者に対価を受け、若しくは無償で提供することは出来ない。ただし、あらかじめ書面により原子力機構の承認を受けた場合はこの限りではない。
- (3) 受注者は検収後、速やかに納入物件に関わる諸資料を破棄、または原子力機構に引き渡すこと。
- (4) 貸与物件は納入後、速やかに原子力機構に返却すること。
- (5) 受注者は、異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。
- (6) 本システムの対応において、移行中のハードウェア、ソフトウェア及びアプリケーションに障害等が発生した場合は、速やかに技術者を派遣し、正常に復旧できる体制を有すること。

2. 技術仕様

2.1 一般事項

本仕様書で定める研究開発成果管理システム及び知的財産管理システムの改良は JOLIS 及び JPAT と密接な関連があることから、各システムの概要を記載する。

(1) JOLIS

原子力機構では、原子力機構が自ら実施して得られた研究開発成果等をまとめた研究開発報告書類を職員等が投稿する場合、研究開発報告書類投稿申請を行い、投稿決裁権者による審査を経るよう定められている。また、職員等が外部発表（論文発表及び会議等における口頭発表）を行う場合、外部発表申請を行い、事前に原子力機構の許可を得るよう定められている。

JOLIS は職員等が発表した研究開発成果情報を管理するため、報告書申請・外発申請による発表承認手続き及びデータの一元管理を行うシステムである。JOLIS は申請システムと管理機能から構成されている。以下に申請システム及び管理機能の概略を示す。

（「図1 JOLIS/JPAT、JOPSS の概要」を参照）

① 申請システム

申請システムは、職員等が自身の発表内容等を Web 上で入力後、電子処理による承認を経て申請データ及び伝票等を作成するシステムであり、日本語及び英語に対応した申請画面等を有している。

本システムは、以下の動作環境に示す端末環境・ブラウザからアクセス可能である必要がある。また、管理機能と併せて同一データに対する同時アクセス制御を行う必要がある。また、原子力機構の

システム計算科学センターが運用する組織・人事情報システム（以下「LDAP」という）と連携し、ログイン認証及び決裁機能に必要な個人情報の検索機能を有している。本システムは、職員等が原子力機構の各拠点からアクセスして使用する。

【機能一覧】

- ・ログイン機能（LDAP と連携）
- ・申請システム（研究開発報告書類投稿票/外部発表票の新規作成、一時保存、修正、申請）
- ・電子決裁機能（ルート設定、原稿添付、承認、棄却、メール送信）
- ・代行者設定機能
- ・外部発表終了届作成機能
- ・学会等参加登録料等支払手続機能
- ・各種伝票出力機能

【動作環境】

- ・端末環境：Windows、Mac
- ・ブラウザ：Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome、Safari（原則契約時の最新版とし、設計時に確定する。）

② 管理機能

研究開発推進部所属者が PC 上にインストールしたクライアント・サーバ型プログラムを使用し、申請システムで登録されたデータのコントロール・修正等を行うものである。この際、研究者典拠や所属典拠等の作成等を行っている。また、研究開発推進部所属者（複数）からアクセスされるものであり、申請システムと併せて同一データに対する同時アクセス制御を行う必要がある。

【機能一覧】

- ・ログイン機能
- ・研究開発成果管理機能（更新、削除）
- ・研究情報検索機能（一覧表示、プルーフリスト表示、TSV テキスト出力）
- ・外部発表票管理機能
- ・研究開発報告書類投稿票管理機能
- ・伝票出力機能
- ・統計情報出力機能
- ・研究者 ID 情報管理機能
- ・研究者典拠管理機能
- ・所属典拠管理機能
- ・会議典拠管理機能
- ・資料典拠管理機能
- ・研究テーマ典拠管理機能
- ・公募型研究テーマ典拠管理機能
- ・特許データ典拠
- ・各種典拠データ管理機能

- ・ 為替レート設定機能
- ・ 登録番号設定機能
- ・ 区分設定機能
- ・ ユーザ設定機能
- ・ WEB 年度設定機能
- ・ 元号設定機能
- ・ 文字設定機能
- ・ 人事データ取り込みアプリ [ACCESS]
- ・ 参加料管理アプリ [ACCESS]
- ・ 投稿料管理アプリ [ACCESS]
- ・ 回付先ルートテーブル編集機能
- ・ 受付簿機能
- ・ 報告先編集機能
- ・ 成果発表実績統計システム [ACCESS]

【動作環境】

- ・ OS : Windows 10、Windows 11
- ・ 利用環境 : .Net Framework4、Microsoft Excel
- ・ 開発言語 : VB.Net
- ・ Database : Oracle 19c

(2) JPAT

原子力機構では、職員等の特許等を発明した場合、原子力機構に届出を行うよう定められている。

JPAT は職員等が発明した特許等の知的財産情報を管理するため、特許等取得全般（発明等届等）の申請手続き及びデータの一元管理を行うシステムである。JPAT は申請システムと管理機能から構成されている。以下に申請システム及び管理機能の概略を示す。

（「図 1 JOLIS/JPAT、JOPSS の概要」を参照）

① 申請システム

申請システムは、職員等が自身の発明内容等を Web 上で入力後、届出を行うための伝票を作成する機能を有するものである。職員等の所属組織内での承認を電子的にも行うことができる。

本システムのログイン認証及び所属組織内での承認に必要な個人情報は、LDAP のデータを利用している。本システムは、職員等が原子力機構の各拠点からアクセスして使用する。

【動作環境】

- ・ 端末環境 : Windows、Mac
- ・ ブラウザ : Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome、Safari（原則契約時の最新版とし、設計時に確定する。）

② 管理機能

研究開発推進部所属者が PC 上にインストールしたクライアント・サーバ型プログラムを使用し、申請システムで登録されたデータのコントロール・修正等を行うものである。この際、研究者典拠や所属典拠等の作成等を行っている。また、研究開発推進部所属者（複数）からアクセスされるものであり、申請システムと併せて同一データに対する同時アクセス制御を行う必要がある。

【機能一覧】

ログイン機能

- ・ 特許情報管理機能（新規作成、更新、削除）
- ・ 特許情報検索機能（一覧表示、TSV テキスト出力、PDF 出力）
- ・ 実施許諾情報管理機能（新規作成、更新、削除）
- ・ 実施許諾情報検索機能（一覧表示、TSV テキスト出力、Excel 出力）
- ・ 帳票出力機能（Excel 出力）
- ・ 研究者典拠データ閲覧機能
- ・ 所属典拠データ閲覧機能
- ・ 区分設定データ管理機能
- ・ ユーザ設定データ管理機能
- ・ 元号設定データ管理機能
- ・ 文字設定データ管理機能
- ・ 共願人所属マスタデータ管理機能
- ・ 代理人マスタデータ管理機能
- ・ 国マスタデータ管理機能
- ・ 費用科目マスタデータ管理機能

【動作環境】

- ・ OS : Windows 10、Windows 11
- ・ 利用環境 : .Net Framework4、Microsoft Excel
- ・ 開発言語 : VB.Net
- ・ Database : Oracle 19c

(3) JOPSS

JOPSS は JOLIS 及び JPAT によって蓄積されるデータベースを基に、原子力機構の研究開発成果情報及び知的財産情報を原子力機構内外に発信し、検索・閲覧に供するシステムである。JOPSS はインターネットを通じて国内外に発信する「インターネット版」、原子力機構内イントラネット内で利用可能な「イントラ版」、管理者（特定ユーザ）のみ利用可能な「管理者版」の 3 種類がある。JOLIS サーバにて毎日作成される検索用データを読み込み、そのデータを検索対象としている。JOLIS に登録されている約 22 万件、そのうちインターネット版及びイントラ版のデータの約 12.7 万件が検索対象データである。また、全文ファイル約 2.4 万ファイルがダウンロード可能となっている。（「図 1 JOLIS/JPAT、JOPSS の概要」を参照）

【動作環境】

- ・ OS : Windows、Mac

- ・ブラウザ：Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome、Safari（原則契約時の最新版）

2.2 システム環境（「図2 システム概念図」を参照）

(1) JOLIS/JPAT（申請システム・管理機能）

- ・OS：Red Hat Enterprise Linux Server 8(仮想環境)
- ・Web サービス：Apache、Tomcat
- ・Database：Oracle Database SE2
- ・開発言語：Java、LaTeX

(2) イントラ版 JOPSS（管理者版 JOPSS を含む）

- ・OS：Red Hat Enterprise Linux Server 8(仮想環境)
- ・Web サービス：Apache、Tomcat
- ・検索エンジン：PostgreSQL

(3) インターネット版 JOPSS

- ・OS：Red Hat Enterprise Linux Server 8(仮想環境)
- ・Web サービス：Apache、Tomcat
- ・検索エンジン：PostgreSQL
- ・Database：MariaDB（RHEL8 の別サーバ上に構築）

(4) ファイルサーバ

- ・OS：Windows Server 2022(仮想環境)
- ・Web サービス：IIS

(5) LDAP システム

- ・LDAP：OpenLDAP

2.3 作業範囲及び作業仕様

2.3.1 JOPSS Web-API 検索結果項目追加

インターネット版 JOPSS は、他システムからの要求により検索結果を返す Web-API がある。Web-API は日本語版、英語版の 2 種類がある。Web-API では、フリーワード検索及び項目ごとの検索をすることができる。また、検索を行うためのパラメタとして項目に複数の検索条件を指定することも可能である。検索結果は、html、xml、xml_lod、rss、opensearch、jsonp、jsonp_lod にて出力される。

インターネット版 JOPSS の Web-API による検索結果項目に、被引用回数を追加すること。なお、出力結果項目の適応範囲及び詳細については別途原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

2.3.2 JOLIS 申請システム機能改修

JOLIS 申請システムにおいて以降で記載する項目に対応して変更し、また機能改修を行うこと。なお、特筆して指定が無い限り日本語及び英語の画面を対象とすること。

(1) 外部発表「申請一覧」取り下げボタン表示基準変更（別紙1 参照）

外部発表「申請一覧」画面にて起票可能な「論文投稿料等支払依頼書」が起票済の場合は、「取り下げ」ボタンを非表示にすること。なお、「申請一覧」画面上部に注意文言を記載すること。文言は原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

(2) 外部発表「申請一覧」フィルタ追加（別紙 2 参照）

外部発表「申請一覧」画面にて、終了届未提出の場合のフィルタを追加すること。フィルタ名は「受付完了（終了届未提出）」（案）とすること。フィルタの追加に伴い、発表形態「論文発表」及び「会議等における論文発表」のステータス「受付完了」を「受付完了（終了届未提出）」とすること。フィルタ名称及び追加場所等については原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

(3) 承認ルート設定修正

外部発表及び研究開発報告書類の動作を対象とすること。なお、②については研究開発報告書類のみを対象とすること。

① 合議者及び決裁者棄却後の再承認ルート設定及びメール配信（別紙 3 参照）

現行の申請システムでは、合議者及び決裁者が棄却理由を記載し棄却した場合は、既に承認済みの課室長承認等も全てリセットされ当該成果は一時保存の状態に差戻される。そこで、既に承認済みの課室長承認等はリセットせず、棄却した承認者から再承認が可能とする。起案者が修正後に再申請する際、修正理由及び修正内容を入力し再承認依頼を行えるようにすること。承認済みの承認者へは、起案者が入力した修正理由及び修正内容を記載したメールが配信されること。なお、配信メールの文言は原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

② 閲読者棄却後の再承認ルート設定及びメール配信（別紙 4 参照）

現行の申請システムでは、閲読者が棄却理由を記載し棄却した場合は、既に承認済みの課室長承認がリセットされ当該成果は一時保存の状態に差戻される。そこで、既に承認済みの課室長承認はリセットせず、棄却した閲読者から再承認が可能とする。起案者が修正後に再申請する際、修正理由及び修正内容を入力し再承認依頼を行えるようにすること。承認済みの承認者へは、起案者が入力した修正理由及び修正内容を記載したメールが配信されること。なお、配信メールの文言は原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

③ 課室長承認時棄却方法の変更（別紙 5 参照）

発表形態が「口頭発表」または「会議等における論文発表」かつ申請時に「発表原稿等の確認は外部発表票決裁後に受ける」を選択している場合において、課室長が承認時に棄却する際、審査事項のチェック欄全てが空欄であっても棄却できるようにすること。

④ 成果の引き戻し（別紙 6 参照）

成果のステータスが「申請中（課室長承認中）」で、課室長が未承認の場合は起案者が当該成果を修正できるようにすること。「申請一覧」画面のステータス欄に引き戻しのアイコンを表示し、アイコンを押下後ポップアップにて警告を行うこと。警告画面にて引き戻すとした場

合は、当該成果を起案者で修正可能な一時保存の状態に戻すこと。その際、課室長へは引き戻された旨メール配信すること。アイコンの場所及びデザイン並びに各文言等については原子力機構と別途協議のうえ決定すること。

2.3.3. JPAT 内のデータ連携改善

JPAT の管理機能において、業務効率化を図るために JPAT 内データの連携改善を図る。（別紙 7、別紙 8 参照）

(1) 「出願補償金支払」の自動入力

出願番号を入力する際、当該特許の国内親番号に番号が登録されている場合は、発明者・出願人のタブにある「出願補償金支払」に自動で「対象外」と入力すること。

(2) 「登録補償金支払」の自動入力

発明者・出願人のタブにある「登録補償金支払」に「済み」と入力する際、当該特許のファミリー特許（状態区分が出願から登録、または早期審査の表示となっているもの）について、「登録補償金支払」に自動で「対象外」と入力すること。

以上

図1 JOLIS/JPAT、JOPSS の概要

JOLIS/JPAT、JOPSSの概要

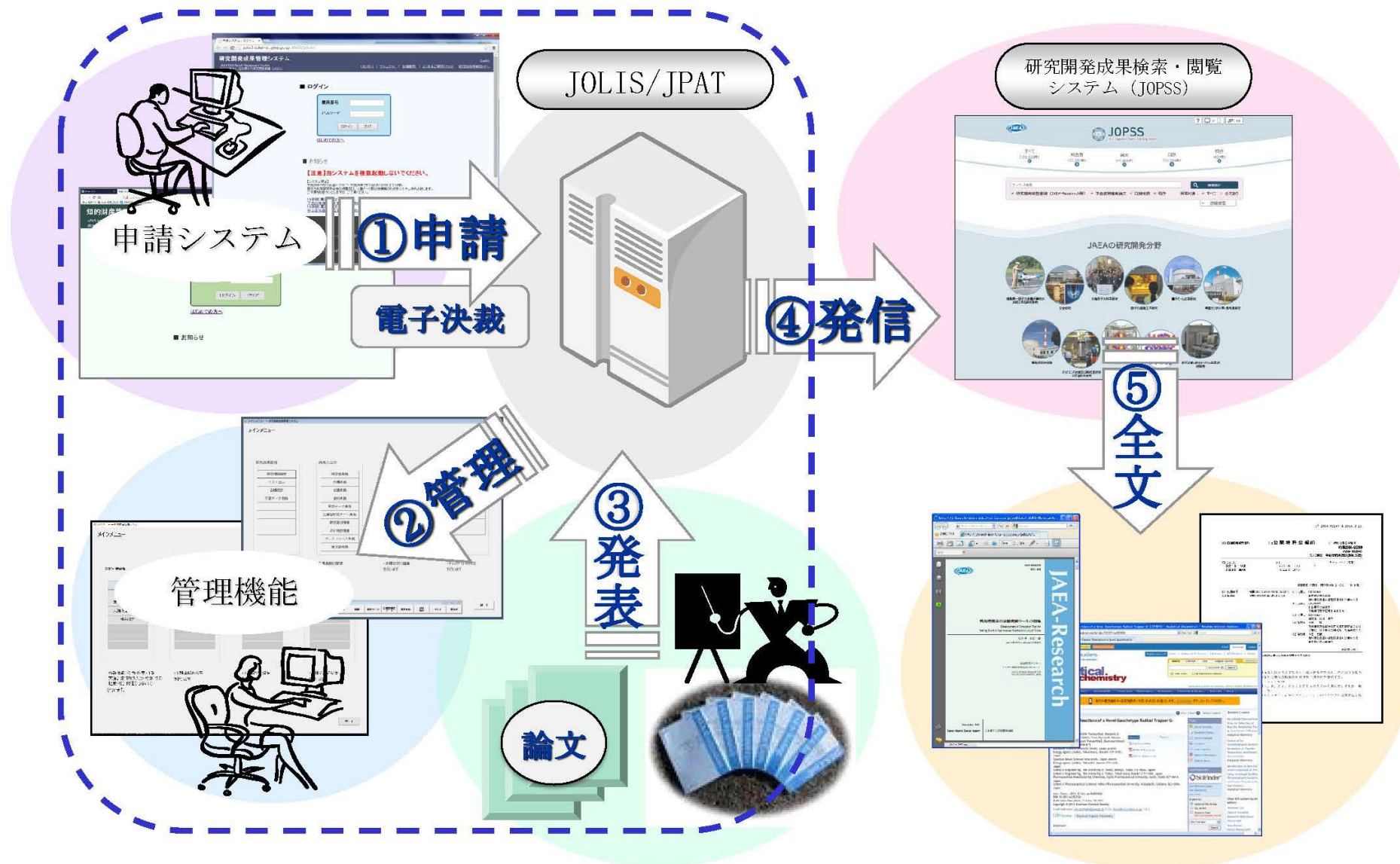
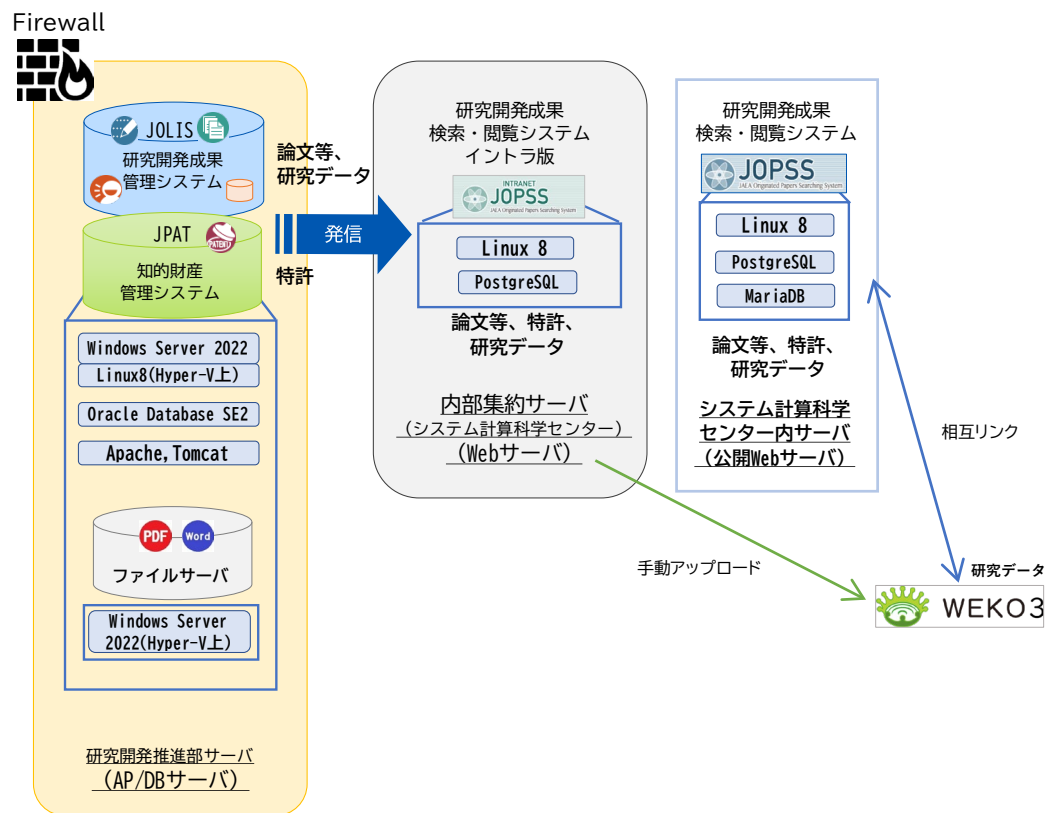


図 2 システム概要図



16/22

研究開発成果管理システム

JAEA R&D Result Management System

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)

[はじめに](#) | [マニュアル](#) | [各種書類](#) | [よくあるご質問\(FAQ\)](#) | [ログアウト](#)

外部発表票

個人申請 - データ選択 - 入力 - 入力内容確認 - 完了

氏名: 横橋 太郎

新規

申請一覧

承認一覧

起票中～最終確定後3年度内の成果までが一覧に表示されます。

過去の成果を含む成果リストを作成される場合や、researchmap用CSVファイルをダウンロードされる場合は[こちら](#)

PDFのアイコンをクリックすると外部発表票を出力できます。

フィルタ

全選択

全削除

複製可能

起票中

申請中

受付完了

終了届受付

原稿確認中

最終確定

申請者: 888888: 横橋 太郎

ヘルプ

ダウンロード (TSV)	起票者	ステータス	詳細 (仮登録番号)	登録番号	発表形態	原標題	発表原稿等ファイル	JOPSS掲載	リポソトリ	備考	処理区分	決裁日
☐	横橋 太郎	受付完了	5081521	AA20238989	論文発表	テストデータ			未		電子処理	2024/06/04

複製

修正

削除

終了届提出

投稿料支払出力

参加料支払出力

特許情報

取り下げ

メニューへ戻る

複製

修正

削除

終了届提出

投稿料支払出力

参加料支払出力

特許情報

取り下げ

「論文投稿料等支払依頼書」が起票済（押下済み）の場合は、「取り下げ」ボタンを非表示（押下不可）にすること

研究開発成果管理システム
JAEA R&D Result Management System
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)

English
はじめに | マニュアル | 各種書類 | よくあるご質問(FAQ) | ログアウト

外部発表票 個人申請 - データ選択 - 入力 - 入力内容確認 - 完了 氏名: 機構 太郎

新規 申請一覧 承認一覧

・起票中～最終確定後3年度内の成果までが一覧に表示されます。
・過去の成果を含む成果リストを作成し、ダウンロードされる場合は [こちら](#)
・PDFのアイコンをクリックすると外部発表票のPDFがダウンロードされます。

フィルタ
全選択 全列挙
☒複製可能 ☒起票中 ☒申請中 ☒受付完了 ☒終了届受付 ☒原稿確認中 ☒最終確定

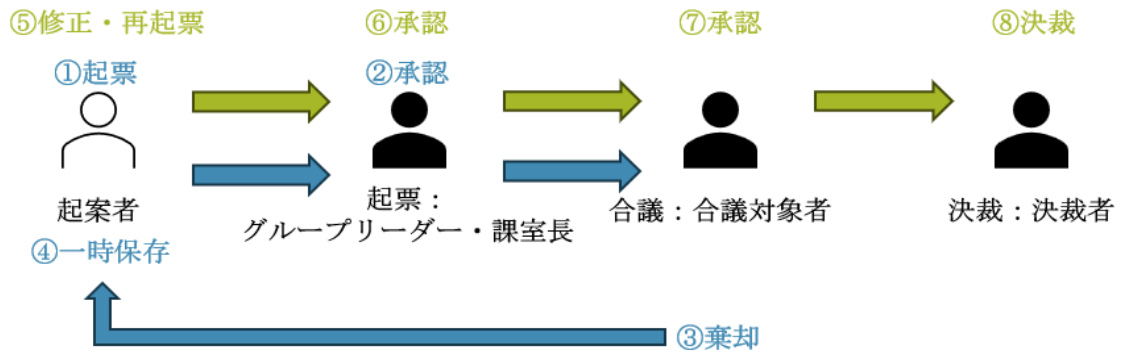
申請者: 888888 : 機構 太郎 ヘルプ

ダウンロード (TSV)	起票者	ステータス	詳細 (仮登録番号)	登録番号	発表形態	原標題	発表原稿等 ファイル	JOPSS掲載	リポジトリ	備考	処理区分	決裁日
☐	機構 太郎	受付完了	5085379	BB20249998	□随時発表	テストデータ	発表原稿等確認依頼				電子処理	2025/07/03
☐	機構 太郎	受付完了(終了届未提出)	5085314	BB20249999	会議等における論文発表	テストデータ	発表原稿等確認依頼				電子処理	2025/07/03
☐	機構 太郎	受付完了(終了届未提出)	5085228	AA20249999	論文発表	test data					電子処理	2025/07/03

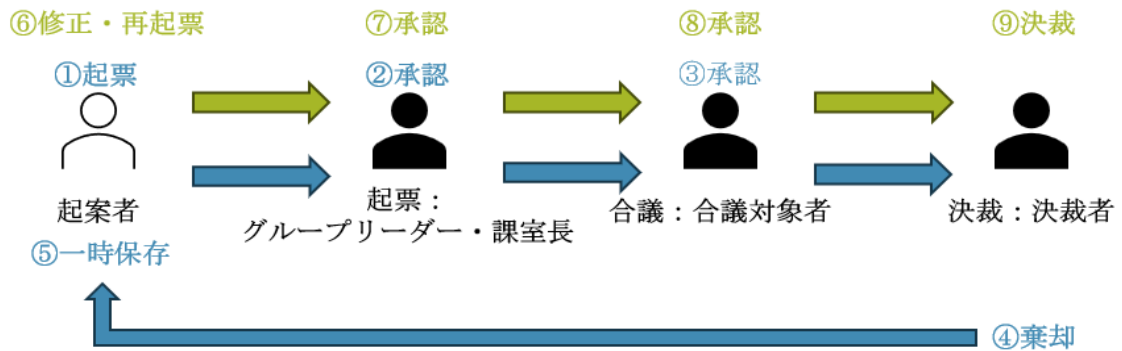
発表形態「論文発表」及び「会議等における論文発表」のステータス「受付完了」を「受付完了(終了届未提出)」とすること

現在の承認の流れ

合議者棄却の場合

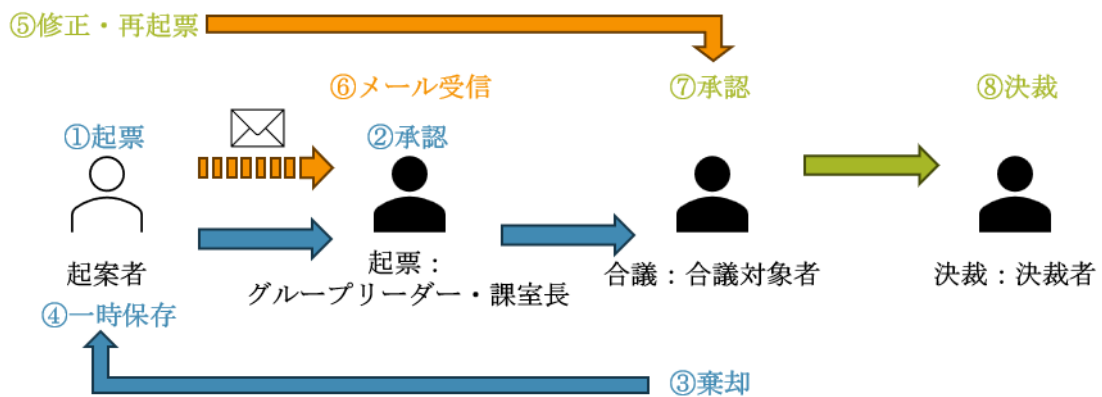


決裁者棄却の場合

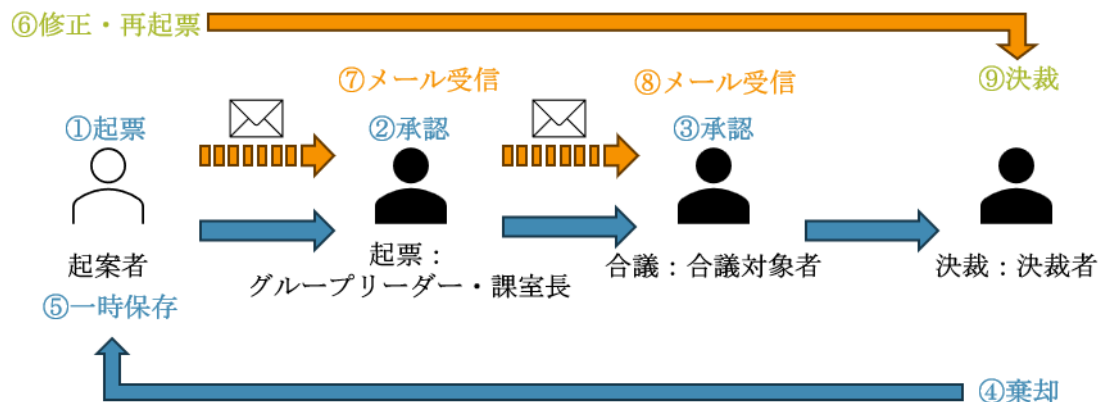


改修後の承認の流れ

合議者棄却の場合

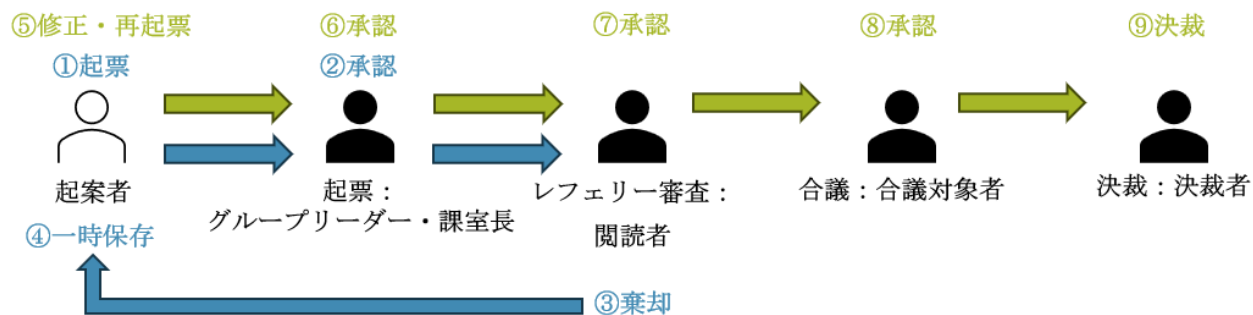


決裁者棄却の場合



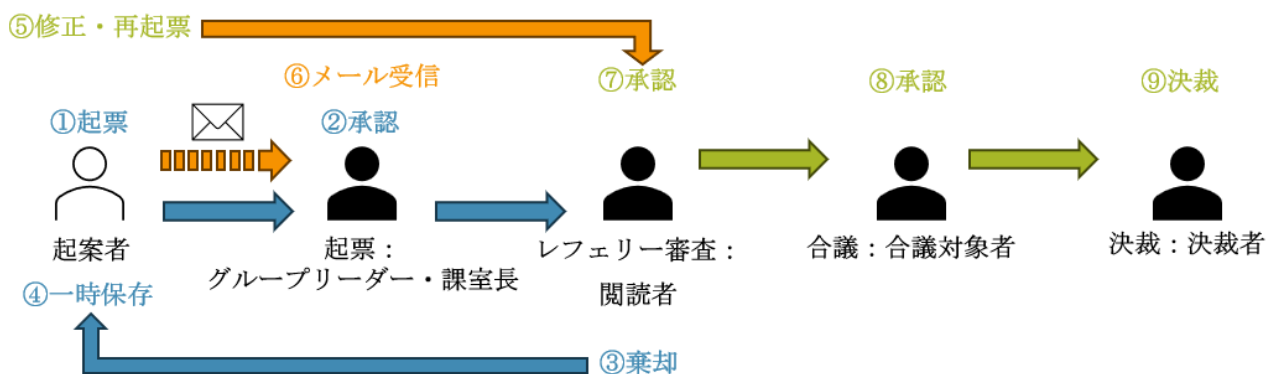
現在の承認の流れ

閲読者棄却の場合



改修後の承認の流れ

閲読者棄却の場合



審査事項	チェック欄
1 外部発表手続マニュアルに従って手続きされている。	☐
2 機構の名称・権益・方針等(注)との整合を損なう部分がない。	☐
3 投稿規程など発表先のルール等を遵守している。	☐
4 下記の安全保障上の機微技術情報を含まない。 - 核不拡散機微技術管理規程の核不拡散機微技術(ウラン濃縮、再処理、重水製造の核兵器製造に関連する機微技術)の情報 - 機微技術情報等管理規程の技術M1(外為法規制技術のうち公知化を自棄すべき特に重大な軍事転用性のある技術)の情報	☐
5 下記の技術競争力確保等に関する技術情報を含まない。 - 機微技術情報管理規程の技術C(機構の単独所有又は国内外の他法人等と共有の有益な技術で、技術競争力確保の観点で秘密として管理を要する技術)の情報 - 機構の単独所有又は国内外の他法人等と共有の技術で、特許出願又は同等の権利化の手続きを予定している未公開の技術であり権利化までの情報官制を要する技術情報 - 国内外の他法人等と共有する又は提供された技術で、相手方との秘密保持契約等により公開等の利用について制限があり、研究開発報告書類の刊行について同意を得られていない未公表の技術情報	☐
6 上記以外の情報公開法上の不開示情報を含まない。	☐

(注) 課室長及び部長等の承認の段階で、国(規制当局も含む。)の政策・方針・機構の計画等業務に関する考え方、国際条約・協定との整合性、立地地域自治体との約束や社会への影響等の観点から慎重な検討を要すると承認者が判断する場合は、事前に担当役員までの上位職者に確認してください。また、組織横断的な発表内容の場合には、経営企画部及び関連部署にも事前に相談してください。

■承認状況確認

起票: グループリーダー・課室長

順位	所属等	職制	回付者	承認日時
1	本部組織 研究開発推進部 科学技術情報課		機構太郎	

決裁: 決裁者

順位	所属等	職制	回付者	承認日時
1	本部組織 研究開発推進部 科学技術情報課		機構花子	

[>>Top](#)

【注意】当画面を表示したまま別ウィンドウで承認処理を行わないでください。当画面で表示しているデータが別ウィンドウのデータに上書きされてしまいます。

「口頭発表」、「会議等における論文発表」の成果で発表原稿等の確認は外部発表票決裁後に受ける場合、「発表原稿等」ボタンは表示されません。

承認

棄却

承認待ち一覧へ戻る

JAEA Japan Atomic Energy Agency

[本システムについての連絡先](#)

審査事項のチェック欄全てが空欄であっても
棄却できるようにすること。

改修後イメージ図

研究開発成果管理システム

JAEA R&D Result Management System

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)

はじめに | マニュアル | 各種書類 | よくあるご質問 (FAQ) | ログアウト

English

外部発表票

個人申請 - データ選択 - 入力 - 入力内容確認 - 完了

氏名: 橋本 太郎

新規

申請一覧

承認一覧

起票中～最終確定後3年度内の成果までが一覧に表示されます。

過去の成果を含む成果リストを作成される場合や、researchmap用CSVファイルをダウンロードされる場合は[こちら](#)

PDFのアイコンをクリックすると外部発表票を出力できます。

フィルタ

全選択

全列?

☒複製可能

☒起票中

☒申請中

☒受付完了

☒終了届受付

☒原稿確認中

☒最終確定

申請者: 555555 : 橋本 太郎

ヘルプ

ダウンロード (TSV)	起案者	ステータス	詳細 (仮登録番号)	登録番号	発表形態	原標題	発表原稿等ファイル	JOPSS掲載	リポソトリ	備考	処理区分	決裁日
☐	橋本 太郎	申請中(課長承認中)	5085314		会議等における論文発表	課長承認兼却確認	参照				電子処理	
☐	橋本 太郎	申請中(合議中)	5085228		論文発表	test	参照				電子処理	

研究開発成果管理システム

JAEA R&D Result Management System

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)

はじめに | マニュアル | 各種書類 | よくあるご質問 (FAQ) | ログアウト

English

研究開発報告書類投稿票

個人申請 - データ選択 - 入力 - 入力内容確認 - 完了

氏名: 橋本 太郎

新規

申請一覧

承認一覧

起票中～最終確定後3年度内の成果までが一覧に表示されます。

過去の成果を含む成果リストを作成される場合や、researchmap用CSVファイルをダウンロードされる場合は[こちら](#)

PDFのアイコンをクリックすると研究開発報告書類投稿票を出力できます。

フィルタ

全選択

全列?

☒複製可能

☒起票中

☒申請中

☒受付完了

☒最終確定

ヘルプ

ダウンロード (TSV)	起案者	ステータス	詳細 (仮登録番号)	登録番号	種類	原標題	JOPSS掲載	備考	処理区分	決裁日
☐	橋本 太郎	申請中(部長等承認中)	5084765		JAEA-Research	230013			電子処理	
☐	橋本 太郎	申請中(レポソリ審査中)	5084590		JAEA-Research	テスト			電子処理	

JPAT 管理機能（現行画面）

特許情報

削除

件名セルロースゲルの製造方法及び多孔質体の製造方法

部門区分法区分内外区分出願番号公開番号SEQ-No

原科研特許外国PCT/JP2024/04161 WO 2025/115810 / 14389

所属代表発明者最終区分登録番号仮登録番号

原子力科学研究所 東海(原子力研 関根 由莉奈 公開 54500

持分100.00%

国内親番号54240

変更

変更

承継

変更

出願基本 発明者・出願人 手続経過・備考・資産情報 契約・要約 実施

基本

件名(国内)セルロースゲルの製造方法及び多孔質体

件名(外国)

出願国WIPO

出願種

法区分特許

出願日

発明拠点原科研

出願処

担当所属原子力科学研究所 東海(原子力

公開日

プロモーション・プロモーション

登録査

代表発明者

原子力科学研究所 プロモーション・オフィス

登録日

所属

登録処

セグメント

代理人000116 弁理士法人平木国際特

決裁日

基礎出願有 2023-200223

最終処

出願番号PCT/JP2024/041664

号

発明数

公開番号WO 2025/115810 A1

号

発明分

登録番号

号

出願形

状態区分公開

権利状

書誌事項

審決種別

審決日

異議種別

異議日

審判番号

審判種別

審判請求日

受付日

発表日

遡及日

優先権主

外国出願

PCT出願

PCT登録

EPC出願

EPC登録

<<

<

>

>>

25 / 25

特許情報

削除

件名セルロースゲルの製造方法及び多孔質体の製造方法

部門区分法区分内外区分出願番号公開番号SEQ-No

原科研特許外国PCT/JP2024/04161 WO 2025/115810 / 14389

所属代表発明者最終区分登録番号仮登録番号

原子力科学研究所 東海(原子力研 関根 由莉奈 公開 54500

持分100.00%

国内親番号54240

変更

変更

承継

変更

出願基本 発明者・出願人 手続経過・備考・資産情報 契約・要約 実施特許 費用・年金 その他 申請情報 不要項目

発明者

発明代表者 関根 由莉奈

出願補償金支払 対象外

登録補償金支払

機構内発明者

	職員番号	氏名	TEL	現・所属名	発明・所属名	寄与率	要否
1	120077	関根 由莉奈		原子力科学研究所 プロモーション・グループ	階層構造研究グループ	70.00	要
2	008603	南川 卓也	813887	原子力科学研究所 プロモーション・グループ	原子力科学研究部門 企画・推進課	15.00	要
3	190114	大澤 辰彦	80341132	本部 研究開発推進部 研究推進課	社会実装推進課	15.00	要

機構内発明者追加

機構内発明者修正

機構内発明者削除

機構外発明者

	氏名	企業コード	所属企業	備考
--	----	-------	------	----

機構外発明者追加

機構外発明者修正

機構外発明者削除

共願人

単独/共願 単独

代表共願人

機構持分 100.00%

	コード	共願人	持分比
--	-----	-----	-----

共願人追加

共願人修正

共願人削除

<<

<

>

>>

25 / 25

保存

キャンセル

メインメニュー

JPAT 管理機能（現行画面）

特許情報

削除

件名 放射線遮蔽材

部門区分	法区分	内外区分	出願番号	公開番号	SEQ-No
原料研	特許	国内	2019-535716	W0-2019/031578	14155
所属	代表発明者	最終区分	登録番号	仮登録番号	
J-PARCセンター 東海(原子力研)	神谷 潤一郎	登録	7204133	50880	

変更 承継

特許情報

国内親番号 14096

変更

特許情報一覧

No.	SEQ-No	仮登録番号	国内親No	外国親No	部門	出願番号	件名	代表出願国	状態区分
1	14096	14096			原料研	2017-154684	放射線遮蔽材	日本	国内優先...
2	14139	50580	14096		原料研	16/464119	RADIATION-SHIELDING MATERIAL	アメリカ...	登録
3	14140	50581	14096		原料研	18843387.4	RADIATION-SHIELDING MATERIAL	フランス	登録
4	14141	50582	14096		原料研	18843387.4	RADIATION-SHIELDING MATERIAL	ドイツ	登録
5	14155	50880	14096		原料研	2019-535716	放射線遮蔽材	日本	登録

出願基本

発明者・出願人

手続経過・備考・資産情報

契約・要約

実施特許

関連特許

費用・年金

その他

申請情報

不要項目

発明者

発明代表者 神谷 潤一郎

出願補償金支払 対象外

登録補償金支払 済み

機構内発明者

職員番号	氏名	TEL	現・所属名	発明・所属名	寄与率	要否
1	006005 神谷 潤一郎	813164	J-PARCセンター 加速器ディ...	加速器第二セクション	100.00	要

機構外発明者

氏名	企業コード	所属企業
1	000252	株式会社サンナテクノロジー
2	000252	株式会社サンナテクノロジー

共願人

単独/共願 共願

代表共願人 株式会社サンナテク...

コード	共願人
1	000252 株式会社サンナテクノロジー

特許情報

削除

件名 放射線遮蔽材

部門区分	法区分	内外区分	出願番号	公開番号	SEQ-No
原料研	特許	外国	18843387.4	3667679	14141
所属	代表発明者	最終区分	登録番号	仮登録番号	
J-PARCセンター 東海(原子力研)	神谷 潤一郎	登録	602018079399.2	50582	

変更 承継

特許情報

国内親番号 14096

変更

特許情報

外国親番号

変更

出願基本

発明者・出願人

手続経過・備考・資産情報

契約・要約

実施特許

関連特許

費用・年金

その他

申請情報

不要項目

発明者

発明代表者 神谷 潤一郎

出願補償金支払 対象外

登録補償金支払 対象外

機構内発明者

職員番号	氏名	TEL	現・所属名	発明・所属名	寄与率	要否
1	006005 神谷 潤一郎	813164	J-PARCセンター 加速器ディ...		100.00	要

機構外発明者

氏名	企業コード	所属企業	備考
1	000252	株式会社サンナテクノロジー	oji.koizumi@st-vac.com
2	000252	株式会社サンナテクノロジー	snaskps1203@yahoo.co.jp

共願人

単独/共願 共願

代表共願人 株式会社サンナテク...

機構持分 20.00%

コード	共願人	持分比
1	000252 株式会社サンナテクノロジー	80.00

共願人追加

共願人修正

共願人削除

保存

キャンセル

メインメニュー

22/22